

AI利活用における知的財産リスクと法的責任の構造：経済産業省「手引き」に基づく解説

補助／支援型AI

人間の判断をサポートし、最終検証は人間が行う

利用者の検証・体制構築に責任の重心



画像生成AIや
弁護士業務支援AI
利用者が最終的な
出力の適否を判断



著作権・パブリシティ権
(生成AI)

利用者の「社内チェック体制」と
類似画像検索ツールの導入



営業秘密と透明性の
衝突(審査AI)

アルゴリズムの秘匿と
「説明可能なAI(XAI)」の要請



立証の壁(ブラックボックス性)

被害者による過失立証の困難さと情報の非対称性。インカメラ審理や立証責任の緩和が議論



契約実務(ソフトロー)の活用

強力なインデムニティ(総償)条項と責任限定の交渉。「手引き」の責任バランスシートをリファレンスとし、開発者の責任限定(Liability Cap)を事前に定義

依拠／代替型AI

人間に代わり自律的に判断・行動し、介入が困難

開発者の設計・セーフガードへ責任がシフト

自律走行ロボットや
外観検査AI
人間によるリアルタイム
介入が不可能



技術的ガードレールと
過学習防止

開発者は過学習による
記憶の吐き出しを防ぐフィル
フィルタリング機能の実装



特許権侵害
(外観検査AI)



AIが自律的に採用したプロセスが他者の特許を侵害するリスク。開発者は「濫知の特許を侵害しない設計」という重い義務